

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定額法により償却しています。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。

②退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、使用者都合による期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	377,864,397	12,537,935	11,600,015	378,802,317
減価償却引当資産	1,187,916,331	121,576,210	81,049,073	1,228,443,468
財政調整基金積立資産	542,639,000			542,639,000
電算処理システム導入作業経費積立資産	69,807,905		15,107,688	54,700,217
I C T 積立資産	618,869,030	192,397,125		811,266,155
小 計	2,797,096,663	326,511,270	107,756,776	3,015,851,157
合 計	2,797,096,663	326,511,270	107,756,776	3,015,851,157

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	378,802,317	()	()	(378,802,317)
減価償却引当資産	1,228,443,468	()	(1,228,443,468)	()
財政調整基金積立資産	542,639,000	()	(542,639,000)	()
電算処理システム導入作業経費積立資産	54,700,217	()	(54,700,217)	()
I C T 積立資産	811,266,155	()	(811,266,155)	()
小 計	3,015,851,157	()	(2,637,048,840)	(378,802,317)
合 計	3,015,851,157	()	(2,637,048,840)	(378,802,317)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	3,903,476	3,903,474	2
什器備品	536,460,932	326,345,861	210,115,071
ソフトウェア	215,363,056		215,363,056
合 計	755,727,464	330,249,335	425,478,129

5. 重要な後発事象

該当なし。